



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



中野川の桜

もくじ

- 各委員会の議案等の審査結果 …15～17ページ
- 第1回定例会で審議した議案とその結果・臨時会の結果 …2～4ページ
- 常任委員会の行政視察報告 …18～19ページ
- 市政に反映、皆さんの声（会派代表質問・一般質問） …5～14ページ
- 意見書・人事案件・公職選挙法に関するQ&A …20ページ

平成26年第1回(3月)定例会 2/25~3/25 29日間

平成26年第1回定例会は、2月25日から会期29日間で開かれました。本定例会では、条例の制定、一部改正及び平成25年度の各会計補正予算、また、総額を375億8,158万4,000円とする平成26年度一般会計予算や特別会計予算などの審議を行い、次のとおり決定しました。

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第3号	日田市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	原案可決(多数)
議案第4号	日田市指定介護予防支援の事業に係る申請者の要件並びに人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第5号	日田市小竹庵の設置及び管理に関する条例の廃止について	〃
議案第6号	日田市立中学校寄宿舎設置条例の廃止について	〃
議案第7号	日田市行政改革推進委員会の設置に関する条例の一部改正について	原案可決(多数)
議案第8号	日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第9号	日田市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	〃
議案第10号	日田市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	〃
議案第11号	日田市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	〃
議案第12号	日田市手数料条例の一部改正について	〃
議案第13号	日田市児童館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第14号	日田市公園条例の一部改正について	〃
議案第15号	日田市準用河川等占用料及び採取料徴収条例の一部改正について	〃
議案第16号	日田市立小学校の設置に関する条例の一部改正について	〃
議案第17号	日田市学校給食調理場の設置に関する条例の一部改正について	〃
議案第18号	日田市社会教育委員条例の一部改正について	〃
議案第19号	日田市公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第20号	日田市青少年問題協議会条例の一部改正について	〃
議案第21号	日田市水道事業の剰余金の処分等に関する条例の一部改正について	〃
議案第22号	指定管理者の管理期間の見直しに伴う関係条例の整備について	〃
議案第23号	日田市土地開発公社の解散に伴う関係条例の整備について	〃
議案第24号	工事請負契約の締結について	〃
議案第25号	辺地(串川地域)に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	〃
議案第26号	市道路線の廃止について	〃
議案第27号	市道路線の認定について	〃
議案第28号	平成25年度日田市一般会計補正予算(第5号)	〃
議案第29号	平成25年度日田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第30号	平成25年度日田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第31号	平成25年度日田市診療所事業特別会計補正予算(第1号)	〃

議案番号	件名	議決結果
議案第32号	平成25年度日田市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案第33号	平成25年度日田市給水施設事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第34号	平成25年度日田市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第35号	平成25年度日田市情報センター事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第36号	平成25年度日田市水道事業会計補正予算(第1号)	〃
議案第37号	平成26年度日田市一般会計予算	原案可決(多数)
議案第38号	平成26年度日田市国民健康保険特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案第39号	平成26年度日田市後期高齢者医療特別会計予算	〃
議案第40号	平成26年度日田市介護保険特別会計予算	〃
議案第41号	平成26年度日田市診療所事業特別会計予算	〃
議案第42号	平成26年度日田市簡易水道事業特別会計予算	原案可決(多数)
議案第43号	平成26年度日田市給水施設事業特別会計予算	〃
議案第44号	平成26年度日田市公共下水道事業特別会計予算	〃
議案第45号	平成26年度日田市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	〃
議案第46号	平成26年度日田市農業集落排水事業特別会計予算	〃
議案第47号	平成26年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案第48号	平成26年度日田市情報センター事業特別会計予算	原案可決(多数)
議案第49号	平成26年度日田市水道事業会計予算	〃
議案第50号	平成25年度日田市一般会計補正予算(第6号)	原案可決(全会一致)
議案第51号	日田市、日田玖珠広域消防組合公平委員会委員の選任について	原案同意(全会一致)
議員提出議案第1号	日田市議会基本条例の制定について	原案可決(全会一致)
議員提出議案第2号	日田市議会委員会条例の一部改正について	〃
議員提出議案第3号	日田市議会の議決すべき事件を定める条例の一部改正について	〃
議員提出議案第4号	議会閉会中の各委員会における所管事務調査に関する件について	〃
請願第1号	ウイルス性肝炎患者に関する医療費助成の拡充を求める意見書提出に関する請願書	採 択(全会一致)
請願第2号	労働者保護ルール改悪反対を求める意見書提出に関する請願	〃
意見書案第1号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	原案可決(全会一致)
意見書案第2号	労働者保護ルール改悪反対を求める意見書	〃

平成26年第1回臨時会の結果

去る平成26年2月7日に開かれました臨時会の結果をお知らせします。

■臨時会で審議した議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第1号	日田市民文化会館の指定管理者の指定について	原案可決(全会一致)
議案第2号	平成25年度日田市一般会計補正予算(第4号)	〃

平成26年第1回定例会 賛否の状況(全会一致以外)

議案番号	議決結果	賛否		会派名、議員名及び賛否の別																							
				市政クラブ						互認会				新世ひた			社民クラブ			日本共産党		公明党					
		賛	反	樋口文雄	嶋崎健二	中野靖隆	坂本盛男	井上明夫	森山保人	立花正典	田邊徳子	岩見泉哉	財津幹雄	居川太城	赤星仁一郎	石橋邦彦	吉田恒光	飯田茂男	古田京太郎	高瀬剛	溝口千壽	羽野武男	大谷敏彰	日隈知重	権藤清子	松野勝美	坂本茂
議案第3号	可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
議案第7号	可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
議案第37号	可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
議案第42号	可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
議案第43号	可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
議案第44号	可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
議案第45号	可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
議案第46号	可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
議案第48号	可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
議案第49号	可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○

※「○」は賛成、「●」は反対(不賛成)、「欠」は欠席を表します。
 ※議長(赤星仁一郎)は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。

賛否の主な討論の内容

■ 議案第3号 (修正動議あり)

日田市地域包括支援センターの人員配置について、高齢者の実態把握や、地域のネットワークの充実強化することを理由として、社会福祉士その他これに準ずるものを国基準より多い2人に増やす修正案が提出されたが、国の従うべき基準により1人としていることから、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■ 議案第7号 (修正動議あり)

日田市行政改革推進委員会の設置について、効率的な行政運営と市民の満足度を高める行政サービスを提供していくことを明記するとともに、市民参画を積極的に示すことを理由として委員構成を修正する修正案が出されたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■ 議案第37号 (反対討論あり)

平成26年度日田市一般会計予算のうち、①市街地中心部賑わい創出事業については、基本計画もできていない現段階で基本設計を準備する予算は問題であるとのこと。②社会保障・税番号制度システム導入事業(基幹系業務改修、住基ネット連携機器改修)については、日田市での情報管理の在り方が論議されないまま、システム導入のための事業予算を計上しているとのこと。③部落解放同盟日田市連絡協議会補助金については、大幅な減額をすべきであるとのこと。④新規就農総合支援事業については、後継者への支援強化のため前年度と同額の予算を確保すべきであるとのこと。⑤日田材需要拡大緊急対策事業については、支給限度額を減額すべきではないとのこと。⑥森林整備総合対策事業については、除間伐搬出に対する市の補助率18%を維持すべきであるとのこと。⑦新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン策定事業については、産学官連携で振興ビジョンを作るべきであり、コンサルタントへの委託料は必要最小限にすべきであるとのこと。⑧小中学校の教材費保護者負担軽減事業については、減額されているが、4月からの消費税増税で教材費が値上げになることから、増額すべきであるとのこと。以上のことを理由として、原案に反対する討論が行われたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■ 議案第42・43・44・45・46・48・49号 (反対討論あり)

平成26年度日田市簡易水道事業、平成26年度日田市給水施設事業、平成26年度日田市公共下水道事業、平成26年度日田市特定環境保全公共下水道事業、平成26年度日田市農業集落排水事業、平成26年度日田市情報センター事業の各特別会計予算及び平成26年度日田市水道事業会計予算については、消費増税3%分が使用料等に転嫁されるため、市民負担が増えるとの反対討論が行われたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

代表質問
一般質問

市政に反映
皆さんの声



平成26年第1回定例会では、3月4日、5日、6日の3日間にわたり、市政に関する各会派の代表質問及び一般質問が行われ、19人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

代表質問



市政クラブ
森 山 保 人

第3セクターの見直し、
わたりの解消について

質問 行政改革の推進について、第3セクターの見直しがどのような行われているか、おおよま夢工房（ひびきの郷）、つえエーピー、中津江村地球財団について伺う。
市長 おおよま夢工房については民間企業と具体的な交渉が今、進

められている。市の所有する施設はすべて独立企業体のほうに移管できればと考えている。
つえエーピーについては、新たな出資を入れ事業の拡大を進めたいと取り組んでいるが、地元での雇用がない、働いていただけの方がいなく会社としても苦慮していると報告を受けている。なるべく早い時期に企業として独立できる体制が取ればと考える。
部長 中津江村地球財団については、理事長を交えて鯛生金山の施設の現状と課題について協議し、将来的には市に依存せずに運営を続けていく道を探るということで認識の一致をみている。
質問 パトリア北側の空閑地を活

用した市街地中心部賑わい創出事業について、予定されている複合施設は中央公民館を改修する複合文化施設などと重複していないか。
部長 行革で施設の再配置等も考える中で、類似施設の統合など全庁的な協議で様々なビジョンを網羅して賑わいのある施設とする。
質問 職務給の原則に反するわたりの解消にどう取り組むか。
部長 わたりを解消するためにはどういう手法が適正なのか調査をしているので、その考え方がまともであれば具体的な協議に入っていく。
質問 医療費の抑制で、薬剤師の業務に残薬確認があり、薬局での節薬バッグ利用の取組により薬剤代が2割削減されるといふ他市の

取組がある。日田市で薬剤師会の協力で取り組む考えはないか。
市長 薬剤師会の方と協力的体制が取れるか検討しながら、提案の薬剤代の削減については積極的に進めていきたい。
質問 基本方針で足腰の強いもの、かる農業を目指すとしているが、具体的にはどのようなことか。
部長 農産物の生産、加工、流通といったいわゆる6次産業を地域内で実現することで、これまでの市場出荷に加え農産物の販売チャネルを増やし、生産者、加工業者、流通業者及び労働者の利益が安定的に確保される農業を想定している。
質問 主に専業農家をその対象としているのか。
部長 一般的な農家ということであり、市の農業施策は今後も基盤整備が大事と考えている。
質問 日田式循環型農業にしても

もうかる農業とは何か



互認会
財 津 幹 雄

もうかる農業の推進にしても調整役を市（農業振興課）がやるのか。

部長 本市では、酪農と水田耕作が盛んで堆肥も十分生産されており、循環型農業を目指す環境は整っている中で酪農組合、農業者、JA、行政等で日田式循環型有機農業推進協議会があり、耕畜連携で取り組むべきものと考えている。

質問 畜産悪臭対策として微生物剤の実証実験に取り組み、できた堆肥が作物に有効だとして、その後も継続して使用し効果を上げていく農家があるが、成果を検証し有効だとすれば全市的に広めてはどうか。

部長 微生物剤の実証実験ということで、養豚6戸、酪農11戸、繁殖牛2戸の17戸に協力してもらい、いずれも臭気、良質堆肥の生産の上で一定の成果を得ている。

質問 重度心身障がい者のための拠点施設の実現について、どのように考えているか。

部長 本県西部地域にはかかる拠点施設がないため、御家族の皆さんからの要望は重く受け止めている。公設民営は考えていないが実現のために、各関係部署、関係団体と協議を重ね推進を図る。

質問 この他、自治基本条例のまちづくりの主体、環境日本一の取組についてなどの質問をした。



新世 橋 邦彦

原田市政における経済政策について

質問 原田市政一期4年の仕上げの年として、市長が、市の産業振興、経済活性化のために行ってきた事業のひとつとして、実践型地域雇用創造事業を上げている。事業推進の中で、企業チャンスをつかむ、新しい分野へのチャレンジ、産業の創出、新商品の開発、雇用の創出等の、本来の事業目的ができていくか伺う。

市長 厚生労働省からの委託を受

け、平成25年度から27年度までの3ケ年で、約1億9千万の事業費で200人以上の雇用を生み出すとする事業だが、平成25年度からの事業で、まだ実績の数値はない参加者が、この事業に触発されながら起業、あるいは拡大していくこと等を希望している。今後共支援体制を整えたいと考えている。

質問 経済政策の中で、内水面漁業の取組としてホンモロコ養殖を日田漁協と行い、平成25年度は、2千匹の成魚が確保できたところが、琵琶湖から持ち込んだホンモロコが、将来的に日田市を引っ張っていく食材となり得るのか伺う。

市長 日田市の豊かな資源として水がある。今後、生産規模の拡大、加工品の開発、食材としての可能性等を研究することにより、大量供給できる体制を確立し、内水面養殖業の振興につなげたい。

質問 平成17年3月末合併時の日田市の人口は、約7万6千人であった。平成26年1月末の人口は約7万2千人で、9年間に約6千人の人口減である。三津江に至っては、この間に4分の1の人口減となっている。この現状を市長はどう考えているのか、また、人口問

題が、市の重要課題の中にも上げられていないのはなぜか伺う。

市長 地域活力の低下、財政の硬直化等で、将来の日田市にとって重要な問題である事は認識している。人口問題は重要課題として書くまでもなく、当然の問題として、具体的施策で対応していく。



社民クラブ 古田 京太郎

日田市の今後の財政について

質問 合併に伴う優遇措置として25年度では、約25億円上乗せした額が交付されていたが、27年度から5年間で段階的に縮減される。地方交付税の削減への対応策について伺いたい。

市長 平成32年度から一本算定の交付額となり、優遇措置が全額無くなる。対策としては、毎年度の歳出の抑制を図るとともに、市税の徴収率の向上、使用料、手数料の確実な収納、未利用財産で処分可能なものの処分など自主財源の確保に努めていきたい。

質問 多くの市町村が合併した自治体ほど大きな影響を受けるが、合併市が協力して国にどのような働きかけをしているか伺いたい。

市長 合併算定終了に伴って財政対策連絡協議会を組織し、交付税の算定替の見直し等の意見書を取りまとめ総務省及び国会へ要望を行っている。総務省では、交付税制度を26年度以降5年程度の期間で見直しを検討している。一定程度、削減額が縮減されるのではないかと期待している。

質問 誰もが安心して暮らせるまちづくりとは、障がいの有無を問わず、地域社会でもに支えあい、安心して暮らせるまちづくりである。そのようなまちづくりの実現に向けて市民との協働による条例づくりを進めるべきと考えるが市の見解を伺いたい。

部長 国や県及び他市の動向、障害者差別解消法の平成28年4月施行に向けての動き、また、第4期日田市障害者福祉計画等の策定段階における意見や議論を踏まえ調査、研究をしていきたい。

質問 県が進める「地域と連携した学びの支援事業」について、日田市教育委員会はどのように取り組むのか伺いたい。

教育長 今後、地区公民館において人材の募集と参加者を募り、今年7月の開始を目標に、退職校長会などの諸団体と協議しながら実施していきたい。



日本共産党
大谷 敏 彰

住宅、店舗のリフォーム助成で地域経済対策を

質問 消費税が増税され、地域経済の底抜けが懸念される。どう対策を考えているか伺う。

市長 木質バイオマス利用促進総合整備事業やつえエーピー加工施設整備事業、また奥日田地域への誘客対策事業に重点的に予算配分をしている。災害関連事業は、縮小するが、学校建設をはじめ建設関係は前年比19%増額している。

質問 日田材需要拡大緊急対策事業は前年比55%で、これに代わるものがない。景気対策に効果のある住宅リフォームや店舗リフォーム事業は考えなかったのか。また県は昨年の倍の44億円の予算で、プレミアム商品券を市町村と共同

して行う予算を付けたが市は予算化していないのはなぜか伺う。

市長 プレミアム商品券事業はカンプル的には効果があるが、長期化すれば効果は薄れる。また議会での審議でも消費拡大や商店街の活性化などの事業効果は見えにくくという意見もあった。市民向け商品券アンケートを集計して判断する。日田材需要拡大事業は削減したが、他に効果的な代替案があれば追加で補正を考える。

質問 小中学校の非構造部材（体育館等）の耐震対策の取組について伺う。

教育次長 小学校6校、中学校4校合計10校を平成27年度までに、天井の撤去を中心に耐震対策を実施する。光岡小、朝日小については大規模改修も合わせて行う。



質問 教室や体育館の明るさは、教室の基準300ルクス以下が60

教室、黒板の500ルクス以下が104教室、体育館の300ルクス以下が17校ある。どう改善に取り組んできたのか伺う。

教育次長 黒板については、平成24年度に15校38教室、今年度6校32教室を改善。引き続き照度調査をし、教室の照度改善に取り組む。

質問 この他中心部賑わい創出事業、輸入飼料高騰に伴う酪農支援、急傾斜対策や耐震対策を質問した。



公明党
坂本 茂

がん対策と不登校問題への対応

質問 地域がん登録事業の目的と経過、推進の時期について伺う。

部長 県内のがん患者を登録し、罹患率や生存率の計測等を行い、実情を分析する等、今後のがん対策の推進や医療水準の向上を図ることを目的としている。今後は発病、診断から治療の状況、生存状況等の情報の収集を進め平成23年度分として27年に公表予定である。

質問 がん検診個別受診勧奨制度の方針と取組内容について伺う。

部長 平成26年度から20歳になる方に子宮頸がん検診の無料クーポン券、40歳になる方に乳がん検診の無料クーポン券を検診手帳と送付する。過去無料クーポン券を配付した際には、未受診の方に電話やハガキによる受診勧奨を行った。

質問 検診の実績について伺う。

部長 24年度の子宮がん検診の対象者は1850名で受診者は525名、乳がん検診の対象者は2298名で受診者は651名である。**質問** 不登校となった後の対策や現状は、どうなっているのか。

教育長 平成18年度以降、増加傾向にあったが、24年度より学校全体で組織的な対応を図るように対策の見直しを進めてきた。臨床心理士によるカウンセリングの実施や心の相談員の派遣、適応指導教室「やまびこ学級」への不登校生の通級等に取り組んでいる。状況は、減少に転じ始めている。



質問 心の相談員の取組を伺う。

教育長 24年度から6人の相談員が別室登校、保健室登校の子供たちへの対応や朝呼びに行く対応により、50名程度は対応できるようになり子供たちも変わってきた。

質問 臨床心理士の対応を伺う。

教育長 カウンセリングの件数は平成23年度が300件、24年度は462件と年々増加し、75%が不登校で、相談者は重度化している。

質問 合併10年の検証はするのか。

市長 この10年間に市民の社会意識がどう変わっていったのか、それも合わせて検証はしていく。

一般質問



立花 正典

市の施策や事業の透明化、自治会運営等

質問 中央公民館改修については、市民が多く不信を抱くこととなった。開かれた市政を行うために、市民に当初から施策や事業情報の公開を積極的に進めてはどうか。

市長 市長就任前から市民参加の開かれた市政を目指し、自治の在り方も見直す事を公言している。今後は財政も厳しくなる。事業の取組の当初から市民の意見を取り入れながら、市政運営を行うことを考えていきたい。

質問 超少子高齢化の社会で、安倍総理は第3の矢として健康長寿社会を成長戦略の柱にしたが、健康づくりの施策としてロングトレイル等の具体的事業をしてはどうか。

部長 運動は健康づくりの大きな柱であるので、既存や新設のウォーキングコースについて、委託をしている福岡大学から助言をいただき、市民が使いやすいコースやウォーキングマップづくりに取り組む。

質問 まずは市内20の公民館単位で、歩けるコースの設定を検証してはどうか。

部長 市内にそのような事業を進めるよう対応する。

質問 市には163の自治会があり、委託料は7898万円余りである。委託料は世帯数で決まるので、市内から遠い地域は、世帯数は少ないものの面積は広く、仕事

量が増えて運営が大変である。委託料の算定方式を変えてはどうか。

市長 市民参加のまちづくりを目指している。今後は自治運営上必要であろう事案については、ワークショップも考えて対応する。



岩見 泉哉

市街地中心部賑わい創出事業

質問 日田市ではパトリア周辺の賑わいを復活させようという話があるが、そのパトリア周辺の広い空き地は訪れた人々をびっくりさせるような荒れ地になっている。

この9200㎡の土地は、日田市の所有ではないにもかかわらず図面上とはいえ、他人の土地に建物を建てた図を書いてみたり、公園

を描いたりしている。構想が現実化した時に、土地の売買において市は非常に不利になることはないのか。

部長 企業を含む全ての地権者にはご理解をいただいている。

質問 図面を見ると箱モノを作る計画になっているが、本当に作るのか。

部長 施設の配置も含め、賑わいのある施設となるよう取り組む。

質問 パトリアの身障者用駐車場における公用車の駐車場の件であるが、該当職員に、市長公用車であれば市の施設の身障者用駐車場に止めても文句は言われないというおごりがあつたのではないか。

部長 市民の皆様、議員各位におわびを申し上げる。部課長に対し、市長、副市長より訓示を行ったところである。

質問 本人も反省はしていると思うが、今回の件については、なぜ処分がないのか。

部長 全てを処分の対象として考えるかは慎重に考えるべきだ。

質問 職員が市民のお手本になるようしっかりとやってもらいたい。また、しっかり指導もやっていただきたい。この他、中央公民館に

できる博物館について質問した。



パトリア周辺の空き地

消費税について



松野 勝美

質問 消費税の影響が大きい家庭への負担軽減策として、子育て世帯臨時特例給付金、臨時福祉給付金が支給されるが、その対象者、件数、金額はどのようになっているのか伺う。

部長 子育て世帯臨時特例給付金の支給対象者となる保護者は5562名、対象者となる児童は7468名で、給付総額は7468万円を見込んでいます。臨時福祉給付金の支給対象者数は、昨年1月1日現在の世帯調査票をもとにした試算では、約2万名、加算措置の対象者数を約1万名と見込んでおり、給付総額は2億5000万円を予定している。

質問 消費税は所得が低い人ほど影響が大きい、その負担を緩和するための給付金は、いつから支給されるか。

部長 まず先に申請をしていただくことになると思うが、子育て世帯の臨時特例給付金は、8月末になると考えている。臨時福祉給付金は、8月以降になると想定している。

質問 日田祇園山鉦の巡行で、電線の高架化が決まった場合、住宅街についても当然電線の高架化に、着手しないと町内の運行はできないと思うが、それについても実施するということではないのか。

部長 その認識でいる。町内で通る道がそこしかないのかを含め、効率的な進め方を協議し取り組み

たい。

質問 この他、消防団支援法による改善、林業活性化など質問した。



臨時福祉給付金の支給は8月以降に。

中央公民館の改築について



溝口 千壽

質問 中央公民館の増改築について施設を利用する市民や多くの方から反発の声が上がっている。この計画の基本的な考えや部内での検討はどう行われてきたのか伺う。
教育次長 中央公民館は開館から

35年が経過し改修の必要性が高まっていること、また、パトリアの開館や地区公民館が整備されたこと等で、生涯学習機能が他の施設に移行していると考えているが既存施設の有効利用と、博物館や美術品収蔵庫及びギャラリーを併設することで、3つの機能が連携した複合文化施設への改修を計画した。そのため関係課職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、整備計画を検討してきた。

質問 計画する時点で、文化教室等の利用者への配慮や活動の継続についてどう考えて、説明を行ってきたのか伺う。

教育次長 計画策定当初はパトリアや地区公民館の活用で充分対応できると考えた。しかし移行先の調整が延び、利用者への説明が遅れたことから不安を与え、大変迷惑をかけた。また、説明会の中では、中央公民館は文化、社会教育の中心であり公民館機能や音楽教室などは残すべきとの意見をいた



だいた。それを受け音楽室や公民館機能を博物館や美術関係と共有することで部屋を確保する案を示し、利用者の納得をもらっている。

質問 今後のスケジュールについて伺う。

教育次長 26年度に実施設計、27年度から改修工事、28年8月に開館を予定している。



坂本 盛男

消防、防災関連について

質問 市民の生命、財産を守る消防団員の欠員解消に向けて、どのような対応をされているか伺う。

部長 各分団、あるいは消防後援会等に、積極的な勧誘活動の取組のお願いと、行政としてのPRの強化、さらには、経済団体への働きかけを行っている。

質問 防災士について伺いたい。

部長 現在280名の方が、資格を取得しており、住民への防災に関する知識の啓発や訓練の企画、また災害時には、情報収集や避難所運営等のリーダー的役割を担っていただくことを目的に、防災士

の養成に努めている。

質問 自主防災組織における共助の取組について伺う。

部長 自主防災会が行う資機材等の整備や訓練実施にかかる費用の補助、ふれあい宅配講座の開催による住民意識の向上に努め、継続的に自主防災組織の活性化と機動力の維持に努め取り組んでいく。

質問 証明書のコンビニ取得について伺う。

部長 現状でのコンビニ交付サービスの導入は、時期尚早で、効果は余り期待できないと考える。

質問 消費税引上げによる学校給食費について伺いたい。

教育次長 学校給食運営協議会において給食費の改定を検討したところである。

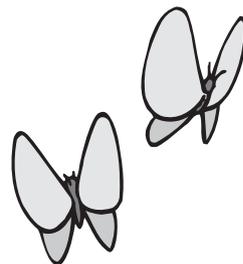
質問 日田市の学校給食費について



今後の防災士の養成は。

てどのような見解か伺う。

市長 学校給食法で保護者負担にするという規定がある。現在、給食費の無償化の考えはない。



飯田 茂男

市民満足度の向上のために

質問 自治基本条例の施行を契機に、市民主体のまちづくりが活発化することを期待するが、行政サービスの更なる充実による市民満足度の向上に向けた取組として、市民サービスを担う職員の意識改革はどうするか。また市民の意見や要望等の受付専用窓口の設置や処理の迅速化に向けた組織整備の考えはないか。

部長 職員も条例に則した業務の遂行を求められることから、25年度に全職員に対し研修を行った。

4月の施行に合わせて全職員を対象とした職員研修等とともに庁内ネットワーク掲示板を活用し、日常業務の中で理解を深める取組を行う。新たな組織の設置は考えていないが、市民の意見等への迅速な対応について周知徹底を図る。

質問 中心部に近い日高町や古金町、刃連町の山手側は、公共交通空白地であり高齢化の進行に伴い、通院や買物等のタクシー利用による経済的負担は重たい。こうした市街地周辺部への乗合タクシー導入を求めるが、その整備方針について伺う。

部長 周辺部で交通手段が無い地域には、乗合タクシーを運行しているが、市街地に近くJRや国道沿線にバス路線がある古金、日高町等については、既存の公共交通やタクシー利用をお願いしたい。

質問 中学校の適正規模の検討と教育環境整備の方針について伺う。
教育次長 周辺部の学校では生徒数の減少が進んでおり、新年度より、地域の意見を伺いながら方策の検討を始めたいと考えている。



大雪被害に緊急の農家支援を



日隈知重

質問 2月13日からの大雪で、農業用ハウスなどが全壊、一部損壊。大雪被害による農業用ハウスの再建・修繕に、農業再開のためのあらゆる支援が必要ではないか。

市長 目前に迫った本年産の作付けに向け、速やかな対応が必要である。国は、農業用ハウスなどの再建・修繕に助成を行う。県も3月補正予算に盛り込んだ。国・県の事業に早急に対応するため、今回の定例会で追加補正を行う。

質問 農業関係、林業関係の被害額は、いくらか。

部長 概算の復旧事業費は、農業関係で4千4百万円、林業関係で1千7百万円、合わせて6千百万円となっている。

質問 安倍政権が進める教育委員会制度改革は、政治がどこまでも教育に介入できる制度に変えようという危険な内容である。市教育委員会はこれに賛成か、反対か。

教育長 不明な点が多く、今の時

点でコメントする立場ではない。

質問 国が法律を通してから立場を明らかにするのではなく、3月の教育委員会で十分な議論をすべきではないか。

教育長 教育委員会で、教育委員会の在り方について議論するのは当然で、議論を行う。

質問 ヒタモノづくり事業費の約7割が、事務局人件費と講師・デザイナー料。3年間で223人の雇用を増やす見通しはあるか。

部長 講座を行うことで、223人の雇用をつくっていくきたい。

質問 この他、地域高規格「中津日田道路」の必要性を質問した。



教育委員会制度改革について議論を。

法改正に伴う今後の介護制度



榎藤清子

質問 要支援外して初期の認知症の方への支援が切り下げられると家族の負担が増えるが、市の対策はどのように考えているか伺う。

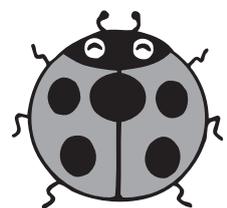
部長 徘徊高齢システム事業で携帯端末の使用で事故防止につなげる。認知症プロジェクトを結成し、住み慣れた地域で安心して暮らせる町づくりに取り組んでいる。

質問 住み慣れた地域で暮らす取組が実態に沿っているか伺う。

部長 医療と介護の連携で会議等をつくり、関係団体とともに取り組む。

質問 関係団体とは地域でどのようなものか伺う。

部長 自治会長、民生委員、包括



支援センター等を通していくとも事業を進めていく。

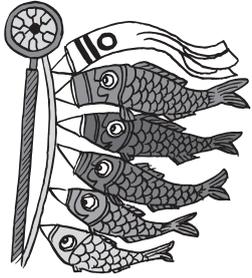
質問 包括支援センターでは人材不足などとでているが、地域での支援ができるか伺う。

部長 ヘルパーの人材育成は市が研修会を行っているが、人材確保については事業所でやってもらう。市長は高齢化による人口減の中で、今後の福祉の充実をどのように考えているか伺う。

市長 市町村事業へ移行されるサービスについてはなるべく現行の水準を保ちながら、円滑に移行できるように努力していく。地域で安心して暮らせる高齢者施策を進めていく。

質問 結婚歴のないひとり親に寡婦控除のみなし適用などにより、保育料などの軽減支援ができないか伺う。

部長 税法上の問題で、市独自の新たな軽減策は考えていない。



井上 明夫

市は生涯教育の「ユビコン」を示せ

質問 中央公民館を博物館と美術館に改装する件で、事前の調整が不足し、基本計画を見直しているが市は生涯教育に対してどのようなビジョンを描くのか伺う。

教育次長 中央公民館の生涯学習機能を20ヶ所の地区公民館に移行したい。博物館や美術品収蔵庫や展示ギャラリーの整備を急いで、既存施設の有効活用による相乗効果を期待している。

質問 これまで中央公民館の調理室を利用していた食生活推進協議会の今後の活動についてどう考えているか伺う。

教育次長 今後、中央公民館に調理室は整備しないが、食生活推進協議会の活動は昭和59年から市と連携しており大変重要なことから、拠点施設の場所と設置の時期は早急に検討したい。

質問 博物館や美術館には年間どれくらい集客する予定で、その方法はどのようなのか伺う。

教育次長 これから考えていく。

質問 日田市は40億円をかけて光ケーブル網を整備し、全市がブロードバンド環境にあるが、それを生かした行政運営や企業誘致をどう考えるか伺う。

市長 行政的に高度に利用する方法を検討中であり、企業立地についてもIT環境の良さは重要な条件なので広く知らせていきたい。

質問 伝建地区の工事に係る情報提供は十分に行っているのか伺う。

教育次長 伝建地区の周辺住民に情報が届かなかったことは反省している。今後は細心の注意を払って情報提供していきたい。



目田市博物館



嶋崎 健二

亀山公園の環境整備について

質問 水郷ひたのシンボルである亀山公園は、頂上の日隈神社まで歩いて登っても三隈川や隈の町並みを一望することは難しく眺望がよくない。今後、より積極的に整備を進める必要があると思うが、

部長 以前のように三隈川が望め、明るく散策しやすい公園にして欲しいとの意見もいただき、市としても利用者にとって安心して安全な環境づくりが必要だと考える。

質問 亀山公園はイチイガシ林が市の保存樹林指定を受けているが、もう少し秋の紅葉が楽しめる公園づくりを望む声も多い。今後の整備方針について伺いたい。

市長 都市公園としての機能も求められているということも重々承知している。自然林の貴重な遺産であることも考慮し、保護団体をはじめ多くの皆さんの理解を得られるよう、協議をしていきたい。

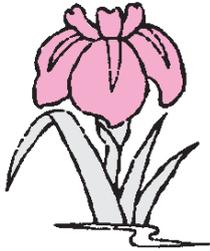
質問 公園内に築城されていた日隈城跡の発掘調査をし、県の文化財史跡指定を受ければ新たな観光振興にもつながるのではないかと。

教育次長 現在、発掘調査を行う予定はないが、専門家の意見を仰ぎながら入念に古文書や絵図などの資料調査から行いたい。

質問 郷土の歴史や文化に興味を持ってもらい保存と活用に努めてもらうための取組について伺う。

教育次長 日田市の歴史と文化財をテキストとした講義や、市内の文化財を巡る機会を増やし、愛着と誇りを感じるように講じていきたい。

質問 この他、除雪態勢の整備強化、定住促進策について質問した。



新しい林業振興ビジョンについて



吉田 恒光

質問 原田市長は林業地日田の未来像をどの様に考えているか伺う。

市長 基幹産業である林業・木材産業に元気がなく、取り巻く環境は非常に厳しく、未来像が描きにくい状況である。日田の林業振興を図るには、将来像を見据えた新たな林業振興ビジョンを策定する必要があると非常に痛感した。林業復活は地域活性化の有力な手段にもなる。

質問 新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョンを策定する目的や意図について伺う。

部長 平成3年の台風被害からの復興を図るために平成5年に日田林業構想が策定され、既に20年が経過している。また農水大臣や林野庁長官、県知事等と林業振興を話す中で、新しい林業振興ビジョンが必要ではないかとなった。策定にあたり、幅広い分野の方による策定委員会を設置し、ご意見をいただき、現状分析・聞き取り調

査等をシンクタンクへ委託する予定で総額800万円を計上している。

質問 ウッド団地は今度賃貸制度が始まり、借りやすくなっている。今回新たにパークを原料にした乾燥材生産工場等もできる予定だ。今後の企業誘致の考えを伺う。

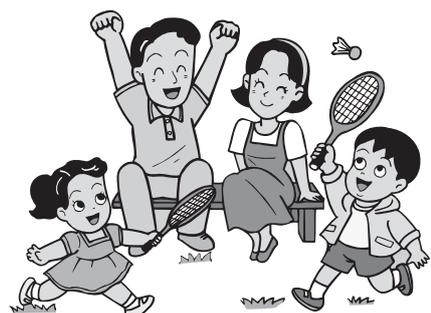
部長 賃貸制度が始まったことで、現在木材関連の問い合わせもあり、今後も木材関連の企業を誘致し、進めていきたい。

質問 今後職員の質の向上を図るため、専門職員を採用するか伺う。

市長 恒久的に役所の中に一人の人間を置き続けることは考えていない。ただ人材育成には配慮する。



林業・木材産業の未来像は。



少子高齢化対策について



田邊 徳子

質問 日田市として少子化対策への取組の現状について伺う。

部長 妊娠期から小学校就学まで各種保健的支援や中学生までの医療費の助成、児童手当など保護者の子育てに係る経済的負担の軽減策を講じている。

質問 若者が日田に住んで、他地域に通勤することを奨励し、何らかの支援策、施策を講じれば日田に定着する若者が増えるのではないかとと思うがどうか。



市長 遠距離通勤者に向けての支援策ということだが、内部検討はしている。ただ非常に限られた人に対しての支援策は、全体としてどうなのかということも合わせて考えなくてはという状況である。

質問 ひとり親家庭の子育ての不安、単身高齢者の孤独感、孤独死などの解消策として、一つ屋根の下で互いに助け合い不安のない暮らしができるシェアハウスを今年の秋から久留米市で始めると聞いたが日田市では考えられないか。

部長 初めてそういう情報を聞いた。子育て中の親御さん方はどういうニーズがあるのかを含め調査研究をしていきたい。

質問 お正月休みも7日目のごみ収集になったが、中で一回収集ができないか。前回質問したお盆休み中のごみ収集は委託業者と協議はされたか。またその結果は。

部長 現状では難しいと考える。お盆のごみ収集は内部も含め何度か委託業者とも協議を重ね、期間

中も収集することにした。

質問 この他、道徳教育、市職員の接遇研修について質問した。

咸宜園教育について



居川 太城

質問 咸宜園は、日田市の風土や文化に色濃く根付いているが、現在の咸宜園教育の取組について伺いたい。

教育長 郷土の先哲を学ぶ年間計画を作成し、咸宜園の歴史と三尊法、月旦評を始めとする教えや淡窓先生の生き方を題材にした道徳の取組を行っている。咸宜園の教えを学んで知るだけではなく、日常生活や学習の場面で生かしている子供達を育くむ取組を充実して参りたい。

質問 咸宜園教育の理念を据えた各校の取組の差の解消や充実の考えはあるか。

教育長 学校により取組方は違うが、咸宜園の気風は学校教育の中に何らかの形で入れられると思う。

質問 万善簿や万善の木等の取組は素晴らしいが、各校でその取組



咸宜園教育の理念を後世にも。

方に差があるのではないか。

教育長 学校のクラス単位では集の中の仕方や思いの違いというものがあるかと思われる。自分自身のやり方で万善簿に取り組んでいたきたいと考える。

質問 今後の教育長の咸宜園教育の理念や先哲教育のビジョンがあれば伺いたい。

教育長 10年かかって今の取組となった。自分で何かをしようと決められる子供に成長したなら、咸宜園教育の理念が浸透してきたと考える。

質問 咸宜園教育の理念を引継ぐ人が現れるように行政、市政と互いに切磋琢磨しながらやっていきたい。この他、食育、障がい者の就労とケアについて質問した。

本会議のテレビ中継

一般質問は、水郷TV(市情報センター)及びKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご視聴ください。なお、閉会日についても後日録画放映を行っています。

ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。

また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。3月定例会の会議録は、6月上旬から閲覧することができます。

報告

各委員会の 議案等の審査結果

総務委員会

平成26年度日田市一般会計予算 会計予算を可決

平成26年度日田市一般会計予算は、対前年度比6.6%減の375億8158万4千円である。

歳入のうち市税は、復興財源確保のための税制改正に伴い、個人市民税は3.4%増、業績回復を見込む企業がみられることに伴う法人市民税は11.0%増、さらには、大山ダム完成による償却資産課税に伴う固定資産税の3.0%増などにより、全体として3.1%の伸びを見込んでいる。地方消費税交付金については、消費税率の引上げ等に伴い21.0%の増を見込んだ。繰入金金は、財政調整基金繰入金の減等に伴い、17.9%の減、市

債は、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債及び災害復旧事業債等の減により、41.1%の減を見込んだ。

なお、平成26年度は市町村合併から10年の節目となる年度であり、厳しい財政運営が今後も予測される中、健全財政に向けた一層の取組を要望した。

歳出のうち市街地中心部賑わい創出事業の事業推進に当たっては、拙速に事を進めることなく、市民の合意形成が十分図られた上で基本計画を策定し、基本設計業務等を進めていくよう強く付言した。

ふるさと納税促進事業は、ふるさと納税の促進を図るために寄附者に本市の特産品を贈呈するなど、水郷ひた応援基金制度の見直しや宣伝等に取り組むもの。なお、自主財源確保の有効な手段になり、



まちづくりに必要な役割を果たすことにつながるため、市民等へ十分な周知を行うよう要望した。

市民文化会館管理運営事業については、パトリア日田活性化計画に掲げる事業の遂行と住民サービスの向上を要望し、一般会計予算は原案のとおり可決した。



教育福祉委員会

平成26年度日田市一般会計予算 や4特別会計予算などを可決

平成26年度日田市一般会計予算は、以下の意見・要望を付し、多数をもって原案のとおり可決した。臨時福祉給付金（簡素な給付措置）給付事業は、消費税率の引上げに際し、低所得者に対する暫定的・臨時的措置として、一定の要件を満たす方を対象に、給付金を支給するものであるが、支給対象者への周知及び事務に遺漏のないよう申し添えた。

生活福祉相談等サポート事業は、専門的知識を有する生活福祉相談員を配置し、福祉事務所を訪れた方の初期面接相談において、各人の生活事情に即し経済的自立、日常生活の自立、地域社会的自立等を支援するための助言を行うもので、職務に当たっては専門性を必要とすることから、有資格者の人材確保に努めるよう要望した。

教材費保護者負担軽減事業は、各小中学校の教育活動に係る経費のうち、授業等の実施及び学力の定着を図る上で、必要不可欠な教材を公費で負担し、保護者の負担軽減を図るもの。この事業は、保護者の評価が高く、子育て環境整備に大きく貢献していることから、今後も継続するよう強く要望した。



対象者の方は申請を忘れずに。

平成26年度日田市国民健康保険特別会計予算は、医療費の概算見込みによる計上であり、原案のとおり可決した。なお、国民健康保険の運営主体が平成29年度を目前に市町村から都道府県へと移行されることを見据えて、財政収支の見通しを立てながら、保険税率や一般会計からの繰入額を決定するとともに、医療費の抑制のため、検診受診率の向上及び健康づくり事業等の施策に積極的に取り組むよう要望した。

この他、9条例の制定、一部改訂など、原案のとおり可決した。

● 経済環境委員会 ●

小竹庵の廃止条例と平成26年度日田市一般会計予算を可決

小竹庵（上津江）の設置及び管理に関する条例の廃止は、施設の老朽化が進行しており、やむを得ない措置として可決した。

平成26年度日田市一般会計予算のうち、当委員会が審査した部分は、社会保障・税番号制度システム導入に伴う機器改修479万1千円、部落解放同盟日田市連絡協議会補助金420万円、バイオマス資源化センター管理費1億8020万1千円、青年就農給付金事業300万円、再造林や除間伐などの森林整備総合対策事業1億円、木質バイオマス利用促進総合整備事業2億250万円、高度総合木材加工団地関連森林等再生事業1億2190万2千円などで、多数をもって可決した。

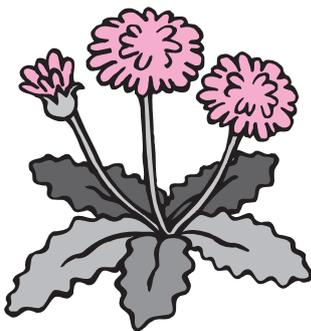
日田材需要拡大緊急対策事業は支給限度額が減額されたものの、I・Uターン者に対しては支給限度額が維持された。国の木材利用ポイント制度と合わせて周知することで、日田材の利用促進に努め

るよう付言した。なお審査の中では「経済対策として支給限度額を維持すべき」との意見があった。

新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン策定事業は、策定委員会の開催予定回数が少ないことが指摘された。また、策定委員やコンサルタントの選考には、十分留意するよう付言した。

実践型地域雇用創造就業は、地域経済の活性化や雇用機会を創出するもので、講座の充実を図り、例年の就業者数を上回る実績となるよう付言した。

九州北部豪雨等により被災した農地や農業用施設を早急に復旧する事業は、被災から3年目の取組となることから、生産意欲を減退させないため、早期完了に努めるよう付言した。



● 建設委員会 ●

平成26年度日田市一般会計予算などを可決

日田市公園条例の一部改正については、桜滝公園及び西峰スポーツ公園の新設等に伴い名称及び所在地並びに利用料の限度額を定めるものであり、原案のとおり可決した。

平成26年度日田市一般会計予算のうち、当委員会に審査の付託された部分については、次の意見・要望を付し、原案のとおり可決した。

災害防除事業については、市道への落石を防止し歩行者の生命や車両の円滑な通行を守るため年次計画で実施している事業であり、災害を未然に防ぎ安全な通行が保たれるよう強く要望した。

橋梁改良事業については、九州北部豪雨等災害時に流水の妨げとなった夕田橋、秋原橋、日掛橋を国及び県が、河川改修と併せて橋梁の架け替えを行うため、市が応分の負担をするものであり、滞りなく工事を進め早期に終了するよう要望した。

調査・研究最終報告

土地開発公社対策特別委員会



友田大原公園線改築事業については、本路線が歴史的町並みが残る豆田地区への散策路と大原公園へのアクセス道路として重要な役割を果たしており、また、本路線に接続する城町高瀬線の一部供用開始と日田高からハローワーク日田までの区間が整備され交通渋滞の解消と交通の円滑化を図るものであり、早期の完了に向け事業の進捗に努めるよう要望した。

大原公園整備事業については、大原公園内の駐車場にスケートボード場を整備するものであり、整備に当たり利用者や地元自治会と十分協議を行い、多くの若者が安心して施設が利用でき、多くの大会も開催され、若者たちの地域活性化の原動力となる施設になることを期待する。

土地開発公社対策特別委員会は、平成24年第1回臨時会で、日田市土地開発公社の今後の在り方について、総合的に調査、研究を行うために設置された。これまでに25回の委員会を開催し、慎重に調査・研究を重ね、平成25年第1回定例会では、公社の解散に関する議案を全会一致で可決した。

解散議決後もウッドコンビナーの支払猶予問題や2期計画中止に伴う地権者への対応などについて、慎重に調査・研究を重ね、また、平成25年8月7日には、執行部とともに、大分県へ日田高度総合木材加工団地への企業誘致と木材関連産業の振興発展、公社解散に伴う財政的支援等に関する要望を行い、広瀬知事にこれまでの経緯や現状を説明し、支援を求めた。

結果として、支払猶予問題については、契約の合意解除等により、支払猶予契約を締結していた5社すべてが引き続き団地内で企業活動を行っており、また、2期計画中止に伴う地権者への対応についても、地権者会との合意が図られ、平成25年12月26日に調印式が行われた。さらに、公社の解散については、日田市の代位弁済及び公社

保有地の代物弁済により、債務が解消したこと、大分県知事の解散認可を受け、平成25年12月18日を持って、日田市土地開発公社は解散した。

しかし、公社は解散したものの解散に伴い多額の一般財源が投入されることから、公社が所有していた土地については、売却及び有効活用を図り、2期計画中止に伴う地権者に対しては、引き続き誠意を持って対応することを要望し、土地開発公社対策特別委員会の調査・研究は終了した。



大原公園内のスケートボード場整備予定地

第2回定例会議事日程

次回(6月)定例会の議事日程案が、次のとおりとなりました。
なお、正式な日程は5月30日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。

- ・ 6月5日(木) ……開 会
- ・ 6月12日(木)、13日(金)
- 16日(月) ……一 般 質 問
- ・ 6月18日(水) ……議 案 質 疑
- ・ 6月19日(木)、20日(金)
- 23日(月) ……各 委 員 会
- ・ 6月25日(水) ……閉 会

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。

車いす(3台分)での傍聴もできます。

皆さんのお越しをお待ちしています。

常任委員会の行政視察報告

総務委員会

期日 平成25年8月20日(火)

8月22日(木)

視察地及び視察項目

- ① 三郷市(埼玉県)
- ・自治基本条例
- ② 狭山市(埼玉県)
- ・市民会館の管理運営
- ③ 逗子市(神奈川県)
- ・文化プラザホールの管理運営

視察内容

三郷市では、平成20年5月から、自治基本条例に関する各種講演会や懇談会の開催など、条例の制定に向けた取組を進め、平成21年6月に三郷市自治基本条例を制定した。三郷市は、この条例の制定をゴールではなくスタートとして捉え、制定から施行に向けて市民に対し普及活動を行うとともに、条例の運用についての考えをまとめられている。条例の特徴は、前文を暗唱できるよう簡潔な内容としたことと、情報の共有と市民の参加及び協働の3つのポイントを掲げている点である。本市においても、

自治基本条例が4月1日から施行されるが、今後のまちづくり多くの市民の参画を促し、市民との協働によるまちづくりの推進を期待するものである。

次に、狭山市市民会館は、平成21年度までは市が直営で管理を行っており、平成22年度から指定管理者制度の導入を行った。指定期間は5年間であり、選定には7団体の公募があった。会館の自主事業は、独立採算で実施しており、直営時には年間3事業程度であったものが、指定管理者となり7事業以上実施している。それに伴い、集客数も4倍に増加している。

また、逗子文化プラザホールは、これまで市の直営で管理を行っており、平成26年度から指定管理者制度を導入するものである。逗子市では、文化芸術振興基本法の制定を受け、文化振興条例及び文化振興基本計画の策定を行った。指定管理者制度の導入に際しては、基本計画における施策の柱と基本施策を基準に選定を行っている。本市の市民文化会館においても、

4月から指定管理者が管理を行うが、今後の運営の参考となる施設であった。

教育福祉委員会

期日 平成25年10月8日(火)

10月10日(木)

視察地及び項目

- ① 稲城市(東京都)
- ・介護支援ボランティア制度について
- ② 宇都宮市(栃木県)
- ・小中一貫教育と地域学校園について
- ③ 千代田区(東京都)
- ・千代田図書館について

視察内容

稲城市では、平成19年度から高齢者が介護支援ボランティア活動を通じて地域貢献することや高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため、市民の共同連帯の理念に基づき、介護支援ボランティア制度を設けている。この制度では、高齢者が介護支援ボランティア活動実績に応じて付与されたポイントを活用し、介護保険料負担の軽減を行っている。

稲城市では、平成19年度から高齢者が介護支援ボランティア活動を通じて地域貢献することや高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため、市民の共同連帯の理念に基づき、介護支援ボランティア制度を設けている。この制度では、高齢者が介護支援ボランティア活動実績に応じて付与されたポイントを活用し、介護保険料負担の軽減を行っている。

次に、宇都宮市では、小中一貫教育を平成24年度より全小・中学校で実施しており、9年間を基礎期・活用期・発展期に分けて、小中学校の円滑な接続を図り、つまずきやすいところに時間をかけて指導している。特に、中1ギャップの解消に重点を置いており、小中相互乗り入れ授業などを行い、中学校進学前後の不安解消を目指している。また、地域の方々の、自然、文化、伝統など高い価値をもつ教育資源を子供の学びに生かすとともに、大人も子供も学びを深める地域学校園を推進している。

最後に、千代田区では、日本初のインターネットを使用した電子図書の貸出返却が可能なサービスを行っている。このサービスは、パソコンから千代田Web図書館にアクセスし電子図書を見ることができ、約6000タイトルの電子図書が準備されており、24時間365日提供されている。また、千代田図書館ではコンシェルジュを配置し、図書館の総合案内や館内ガイドツアー、千代田区内の地域案内などを行っている。

経済環境委員会

期日 平成25年10月16日(水)

10月18日(金)

視察地及び視察項目

- ① 飯田市(長野県)
 - ・ 飯田型グリーンツーリズムについて(株)南信州観光公社
- ② 駒ヶ根市(長野県)
 - ・ 異業種交流集団「テクノネット駒ヶ根」について
- ③ 松本市(長野県)
 - ・ 健康寿命延伸新需要創造事業について

視察内容

飯田市の(株)南信州観光公社は、体験型観光による地域振興を目的とした第3セクターの株式会社で、飯田型グリーンツーリズムとして、体験プログラム・体験旅行のコーディネート等を手掛け、補助金なしの独立採算により運営している。特に学生団体による農家民泊の比率は大きく、農家と連携して大きな成果を上げている。今後も体験型観光推進を進めるために、人材の発掘とインストラクターの養成に力を入れていくものであり、その基本理念は、グリーンツーリズムの取組の参考になるものであつた。

た。

次に、駒ヶ根市は、異業種交流集団「テクノネット駒ヶ根」を創設し、企業間で切磋琢磨しながら経営者・管理者及び従業員の人材育成・レベルアップに主眼を置いて活動している。市・商工会議所で事務局を持つているが、あくまでも「民」主導で企画立案しながら研究会を開催することで、新たな視点や価値観を持った事業が開発されており、個々の企業の体質強化につながっている。

最後に、松本市では、福祉分野の取組だけではなく、企業・団体と連携し市民の健康づくりを応援・推進することで、市民の健康寿命を延ばすプロジェクトを展開している。この事業を推進するため松本地域健康産業推進協議会を立ち上げ、健康・医療産業の創出、誘致を図っており、この健康基盤強化の取組による雇用拡大・消費



拡大が、中心市街地のにぎわい創出へつながることが期待されている。

建設委員会

期日 平成25年10月22日(火)

10月24日(木)

視察地及び項目

- ① 高岡市(富山県)
 - ・ 高岡市グリーンプラン
- ② 射水市(富山県)
 - ・ 雨水対策事業
- ③ 富山市(富山県)
 - ・ 中心市街地活性化基本計画
 - ・ 借上市営住宅制度

視察内容

高岡市は、全国でも有数の万葉の歌が詠まれた故地であることなど歴史的背景を踏まえ、地域の特色を生かした緑地施策の取組を推進している。地形が生み出す緑、歴史・文化が伝える緑、公園緑地などの創出された緑を保全・活用するとともに市街地の道路、河川、公共施設、民有地の緑化を図り、緑の輪を広げている。また、緑化を推進するために、市民、企業、行政が一体的な協力態勢をつくり緑化活動を継続している。

射水市では、平成20年と平成21

年に計画規模を上回る集中豪雨により床下浸水被害が発生した。近年の集中豪雨は短時間で局所的に降る特徴があることから、これまで行ってきた管渠やポンプ場の整備だけではなく、下水道、河川、農業用排水路等の水路管理者が密接に連携を行い、公共施設の敷地等を利用した雨水流抑制施設を適切に組み合わせたハード対策と降雨情報の提供や地域コミュニティなど災害支援を組み合わせた総合的な対策が図られている。

富山市では、中心市街地活性化基本計画が、平成19年に国から全国で第1号の認定を受け、公共交通の活性化、公共交通沿線地区への居住促進、中心市街地の活性化を基本方針に車に頼らない、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めている。ハード事業に加えて市民・事業者・行政等が一体となったソフト事業も充実・拡充し市民が主役となる、活気あるまちづくりを進めている。また、借上市営住宅制度を導入し、事業者が建設した住宅を市が一括して借上げ、市営住宅として、まちなかに住宅を供給することでコンパクトなまちづくりに寄与している。

意見書

3月定例会では、次の意見書を探し、国の関係機関に送付しました。

●ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書
ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、対象となる医療が限定されているため、助成対象から外れている患者が相当数に上っている。特に、肝硬変・肝がん患者

は、高額な医療費負担や就労不能などにより生活に困難を来しているが、国は医療費助成を含む生活支援について、何ら具体的な措置を講じておらず、肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっている。医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題であることから、肝硬変・肝がんを含む全ての肝炎医療に係る医療費助成制度を創設すること及び肝疾患に係る障害認定の

基準を緩和し、患者の実態に応じた障害者認定制度にすることを求めるもの。

●労働者保護ルール改悪反対を求める意見書

労働者を保護するルールの後退が懸念される議論がなされていることから、次の3項目について要望するものである。

- ① 不当な解雇として裁判で勝訴しても企業が金銭を支払えば職場復帰の道が閉ざされてしまう「解雇の金銭解決制度」、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及、長時間労働を誘発するおそれのある「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入などは、行うべきではないこと
- ② 低賃金の低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねない法改正ではなく、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うべきこと
- ③ 雇用・労働政策に係る議論はILOの三者構成主義の観点として、労働者代表委員、使用者代表委員、公益委員で構成される労働政策審議会で行われるべきであること。

公平委員会委員

次の方を日田市、日田玖珠広域消防組合公平委員会委員に選任することに同意しました。

小野 尚美 氏（淡窓2丁目）

編集後記

平成26年度がスタートしました。早いもので一昨年の豪雨災害からもうすぐ、まる2年を迎えようとしています。まだ復旧工事の完了していない農地等もあるので、できる限りの梅雨前の工事完了に向け、我々議員も引き続き働き掛けていきます。

また、今議会では議会基本条例が制定されました。この条例により、日田市議会がますます活性化し、より「市民の目に見える議会」となっていくよう、議員一同一丸となって頑張っていきたいと思っております。

（井上 明夫）

虚礼廃止にご理解ご協力を!

公職選挙法(寄附行為)に関するQ&A

Q 自治会や老人会等の各種団体の総会に案内を受けた議員が、ご祝儀やお酒を持参して出席することができますか。

A ご祝儀やお酒は寄附に当たりますので、禁止されています。

Q 地区のお祭等に際し、議員がお酒、ご祝儀を出すことができますか。

A 寄附に当たりますので、禁止されています。

この他、議員が、地区運動会などで寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・お歳暮・病気見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局(☎08214)へ。市議会だよりは、古紙再生紙を使用しています。また、環境に優しい「植物油インク」を使用しています。